

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【発行者名】 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 島崎 亮平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

【事務連絡者氏名】 芳野 隆之

【電話番号】 03-6377-2929

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】 BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成27年6月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

ファンドの特色

<訂正前>

(略)

指定投資信託証券の概要（平成27年3月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

指定投資信託証券の概要（平成27年9月末現在）

(以下略)

(2)【ファンドの沿革】**<訂正前>**

平成24年6月20日 信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

<訂正後>

平成24年6月20日 信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

平成27年12月25日 信託期間の延長

(3)【ファンドの仕組み】**<訂正前>**

(略)

c. 委託会社等の概況（平成27年3月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(略)

c. 委託会社等の概況（平成27年9月末現在）

(以下略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】****<訂正前>**

(略)

上記の運用体制等は平成27年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

上記の運用体制等は平成27年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

a. ファンドのリスク特性

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券などの値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に日本を除くアジア諸国・地域の債券を投資対象としています。債券の価格はその発行体の政治状況、経営状況及び財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。特に、新興国の債券等の価格は、金利の変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象である投資信託証券への投資を通じて、米ドル、米ドル以外の先進国の通貨、あるいは現地通貨建ての債券に主に投資を行います。当ファンド及び当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、原則としてそれら外貨建資産の対円での為替ヘッジを行わないことから、為替変動の影響を受けます。よって、当ファンドの基準価額はそれら為替変動の影響により変動します。

カントリーリスク

当ファンドの実質的な投資対象国・地域における、政治、経済及び社会情勢などの変化による証券市場の混乱や、通貨規制や資本規制等の新たな規制の導入、税制の変更等が要因となり、証券市場の機能が失われ、証券市場の価格が大きく変動する可能性があります。その場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。当ファンドの運用方針に沿った運用が困難となる可能性があります。

流動性リスク

当ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、当ファンドの主要投資対象である投資信託証券における組入有価証券の売却や、為替取引の解消を行います。その場合、関連する市場において十分な流動性が確保できず、あるいは当該取引にかかる決済サイクルが長期化するなどの場合があります。また、市場実勢から想定される妥当性のある価格や、当該換金に十分に対応する金額での組入有価証券の売却及び為替取引の解消が出来ない場合があります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資する債券の発行体や、当ファンドが主要投資対象とする主要投資信託証券にて行われる為替取引等の取引相手方等の経営・財務状況の変化や、それらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態により信用リスクの上昇を招くことがあります。その場合には実質的に投資する債券の価格の下落や、実質的に行われる為替取引等における取引コストの上昇等を招く場合があります。また、債券の発行体等及び為替取引等の取引相手方が債務不履行となった場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。特に、新興国の債券等は、発行体の格付が他の国・地域と比較し相対的に低い場合があります。その場合、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低いことから、発行体の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行となる可能性が高いと考えられます。

注) 基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・資金、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用が出来ない場合があります。
- ・当ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

- ・当ファンドにおいて主要投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この際、投資対象として指定された投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして指定される場合があります。また、投資対象として相応しい投資信託証券が無いと委託会社が判断した場合、当ファンドを繰上償還させる場合があります。
- ・当ファンドにかかる有価証券への投資において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があり、その場合当ファンドは損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・当ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制及び会計基準等は今後変更される可能性があります。その場合、当ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。
- ・投資対象とする投資信託証券における実質的な投資対象国・地域の資本規制、税制、為替制度等の変化による直接的あるいは間接的な影響から、取引対象通貨の為替取引等（NDFや為替先物取引等を含む）の為替レートの価格形成が大きく歪んだり、流動性の確保に困難が生じたり、取引コストが増大する等の可能性があります。それにより、主要投資対象の外国投資信託証券において不利な価格での取引を強いられる場合や為替取引等が適切に実行できなくなる場合があります。
- ・金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他の不測の事態（実質的な投資対象国における経済事情の急変、政変、あるいは災害等の非常事態による、市場の閉鎖や極端な市場の流動性の減少等）に陥る場合があります。当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、それらの事態が発生した場合、委託会社の判断でファンドの購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金の受付を取り消す場合があります。
- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担及びこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、申込の受付を停止することがあります。この場合は、新たに当ファンドを購入できなくなります。

（3）FATCA リスクファクター

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い <FATCAの開示> 外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければなりません。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

（4）投資信託に関する一般的なリスク

法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。

短期間に相当金額の換金申込みがあった場合には、換金資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

（5）以下の記載事項は、投資信託についての留意事項です。

- ・投資信託は預金または金融債ではありません。
- ・投資信託は保険契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

- ・投資信託は元本及び利息を保証する商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口となります。）
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- ・証券会社（第一種金融商品取引業者）を通して購入されていない投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

b. リスクの管理体制

委託会社では、当ファンドの主要投資対象である投資信託証券が適切に運用されていることを確認するためにモニターします。

運用部門及びプロダクト部門は、投資信託証券の投資顧問会社に対し、ポートフォリオの内容開示を求めると共に、ポートフォリオの運用内容についての検証等を実施します。

運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、パーマnentコントロール・リスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。

業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

c. 参考情報

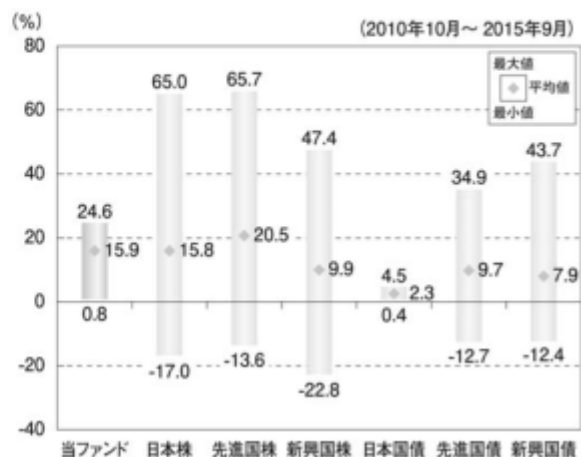
■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2013年6月から2015年9月まで、分配金再投資基準価額は2012年6月から2015年9月までのものを表示しております。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドの騰落率は2013年6月から2015年9月までのものを表示しております。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス: Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】**(3)【信託報酬等】****<訂正前>**

(略)

上記の他、指定投資信託証券について、以下の運用報酬がかかります。(平成27年3月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

上記の他、指定投資信託証券について、以下の運用報酬がかかります。(平成27年9月末現在)

(以下略)

(4)【その他の手数料等】**<訂正前>**

(略)

上記の費用の他に、「パーベスト ボンド・アジア(除く日本)クラシック-MDシェア」においては、信託財産の保管及び計算等の事務に関する費用(最大年率0.30%)、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、その他関連する費用等がかかります。また、「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」においては、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。(平成27年3月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

上記の費用の他に、「パーベスト ボンド・アジア(除く日本)クラシック-MDシェア」においては、信託財産の保管及び計算等の事務に関する費用(最大年率0.30%)、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託財産に関する租税、その他関連する費用等がかかります。また、「BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」においては、組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。(平成27年9月末現在)

(以下略)

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります(平成27年9月末現在)。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金のうち普通分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

- * 収益分配金（普通分配金）については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。
- * 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り。）と損益通算を行うことができます。
- * 平成28年1月1日より、損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等及び譲渡所得等が追加されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

- * 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合

には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< FATCAの開示 >

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（「FATCA」）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」）が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意（「IGA」）が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より20歳未満の方を対象とした非課税制度（ジュニアNISA）が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】（平成27年9月末現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	459,844,115	97.41
投資信託受益証券	日本	9,963	0.00
小計		459,854,078	97.41
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,232,507	2.59
合計（純資産総額）		472,086,585	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】（平成27年9月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

順位	地域	銘柄名	種類	株数/口数	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルク	Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares	投資証券	41,634.757	11,086.48	461,583,100	11,044.71	459,844,115	97.41
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	投資信託受益証券	9,992	0.9971	9,963	0.9971	9,963	0.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.41
国内	投資信託受益証券	0.00
合計		97.41

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

<参考情報>

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資資産は、以下の通りです。

(主要銘柄の明細)

Parvest Bond Asia ex-Japan（パーベスト ボンド・アジア（除く日本））

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	バージン諸島	CHARMING LIGHT INV 3.75% 14-03/09/2019	3.75	2019/9/3	4.71
2	社債券	韓国	KOREAN REINSURANCE 14-21/10/2044 FRN	4.50	2044/10/21	4.61
3	社債券	マレーシア	PUBLIC BANK BERH 06-22/08/2036 SR	6.84	2036/8/22	3.98
4	社債券	バージン諸島	HUARONG FINANCE 4% 14-17/07/2019	4.00	2019/7/17	3.67
5	社債券	香港	CRCC YUPENG 14-28/02/2049 FRN	3.95	2049/2/28	3.62
6	社債券	ケイマン諸島	CHINA OVERSEAS F 3.95% 12-15/11/2022	3.95	2022/11/15	3.37
7	社債券	マレーシア	SBB CAPITAL CORP 05-29/11/2049 FRN	6.62	2049/11/29	3.32
8	社債券	インドネシア	SBSN INDONESIA III 4.325% 15-28/05/2025	4.325	2025/5/28	3.03
9	社債券	バージン諸島	CCC I TREASURE 15-29/12/2049 FRN	3.50	2049/12/29	2.88

10	社債券	香港	DAH SING BANK 14-29/01/2024 FRN	5.25	2024/1/29	2.75
----	-----	----	---------------------------------	------	-----------	------

*投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

（種類別投資比率）

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

当ファンドの各計算期間末日及び平成27年9月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

特定期間	計算期間		純資産総額(円)		基準価額(円)	
			(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末)	平成24年 7月25日	17,143,150	17,202,796	10,060	10,095
	(第2期末)	8月27日	21,412,211	21,485,803	10,183	10,218
	(第3期末)	9月25日	27,441,917	27,550,165	10,140	10,180
第2特定期間	(第4期末)	10月25日	31,091,060	31,209,955	10,460	10,500
	(第5期末)	11月26日	38,900,909	39,046,224	10,708	10,748
	(第6期末)	12月25日	104,592,021	104,973,393	10,970	11,010
	(第7期末)	平成25年 1月25日	201,458,369	202,145,023	11,736	11,776
	(第8期末)	2月25日	350,061,602	351,219,485	12,093	12,133
	(第9期末)	3月25日	333,815,613	334,909,458	12,207	12,247
第3特定期間	(第10期末)	4月25日	334,593,141	335,632,972	12,871	12,911
	(第11期末)	5月27日	320,388,313	321,382,996	12,884	12,924
	(第12期末)	6月25日	300,262,621	301,293,488	11,651	11,691
	(第13期末)	7月25日	318,074,715	319,116,680	12,211	12,251
	(第14期末)	8月26日	259,139,956	260,031,241	11,630	11,670
	(第15期末)	9月25日	255,284,047	256,148,093	11,818	11,858
第4特定期間	(第16期末)	10月25日	249,860,955	250,706,345	11,822	11,862
	(第17期末)	11月25日	258,322,049	259,169,987	12,186	12,226
	(第18期末)	12月25日	264,036,617	264,883,177	12,476	12,516
	(第19期末)	平成26年 1月27日	255,110,394	255,946,742	12,201	12,241
	(第20期末)	2月25日	249,514,600	250,324,351	12,325	12,365
	(第21期末)	3月25日	231,610,595	232,364,902	12,282	12,322
第5特定期間	(第22期末)	4月25日	223,181,840	223,905,819	12,331	12,371
	(第23期末)	5月26日	222,392,067	223,110,470	12,383	12,423
	(第24期末)	6月25日	220,155,332	220,864,780	12,413	12,453
	(第25期末)	7月25日	224,810,528	225,533,739	12,434	12,474
	(第26期末)	8月25日	232,632,604	233,364,340	12,717	12,757
	(第27期末)	9月25日	241,094,995	241,823,918	13,230	13,270

第6特定期間	(第28期末)	10月27日	229,814,412	230,516,653	13,090	13,130
	(第29期末)	11月25日	247,895,262	248,591,694	14,238	14,278
	(第30期末)	12月25日	243,636,458	244,316,763	14,325	14,365
	(第31期末)	平成27年 1月26日	237,022,970	237,697,984	14,046	14,086
	(第32期末)	2月25日	244,654,581	245,342,015	14,236	14,276
	(第33期末)	3月25日	273,700,817	275,988,743	14,355	14,475
第7特定期間	(第34期末)	4月27日	333,011,888	335,821,738	14,222	14,342
	(第35期末)	5月25日	373,583,568	376,699,962	14,385	14,505
	(第36期末)	6月25日	415,457,552	418,913,744	14,425	14,545
	(第37期末)	7月27日	447,274,200	451,022,408	14,320	14,440
	(第38期末)	8月25日	438,128,786	442,016,845	13,522	13,642
	(第39期末)	9月25日	473,874,558	478,060,110	13,586	13,706
	平成26年 9月末	240,595,034	-	13,219	-	
	10月末	232,539,652	-	13,241	-	
	11月末	241,182,869	-	14,273	-	
	12月末	241,089,623	-	14,359	-	
	平成27年 1月末	239,409,316	-	14,175	-	
	2月末	246,753,721	-	14,346	-	
	3月末	277,196,782	-	14,383	-	
	4月末	340,628,622	-	14,216	-	
	5月末	388,064,792	-	14,641	-	
	6月末	418,740,357	-	14,252	-	
	7月末	454,093,920	-	14,340	-	
	8月末	461,235,959	-	13,759	-	
	9月末	472,086,585	-	13,492	-	

*基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

特定期間	計算期間			分配金(円)
第1特定期間	第1期	自 平成24年 6月20日	至 平成24年 7月25日	35
	第2期	自 平成24年 7月26日	至 平成24年 8月27日	35
	第3期	自 平成24年 8月28日	至 平成24年 9月25日	40
第2特定期間	第4期	自 平成24年 9月26日	至 平成24年10月25日	40
	第5期	自 平成24年10月26日	至 平成24年11月26日	40
	第6期	自 平成24年11月27日	至 平成24年12月25日	40
	第7期	自 平成24年12月26日	至 平成25年 1月25日	40
	第8期	自 平成25年 1月26日	至 平成25年 2月25日	40
	第9期	自 平成25年 2月26日	至 平成25年 3月25日	40
第3特定期間	第10期	自 平成25年 3月26日	至 平成25年 4月25日	40
	第11期	自 平成25年 4月26日	至 平成25年 5月27日	40
	第12期	自 平成25年 5月28日	至 平成25年 6月25日	40
	第13期	自 平成25年 6月26日	至 平成25年 7月25日	40
	第14期	自 平成25年 7月26日	至 平成25年 8月26日	40
	第15期	自 平成25年 8月27日	至 平成25年 9月25日	40

第4特定期間	第16期	自 平成25年 9月26日	至 平成25年10月25日	40
	第17期	自 平成25年10月26日	至 平成25年11月25日	40
	第18期	自 平成25年11月26日	至 平成25年12月25日	40
	第19期	自 平成25年12月26日	至 平成26年 1月27日	40
	第20期	自 平成26年 1月28日	至 平成26年 2月25日	40
	第21期	自 平成26年 2月26日	至 平成26年 3月25日	40
第5特定期間	第22期	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 4月25日	40
	第23期	自 平成26年 4月26日	至 平成26年 5月26日	40
	第24期	自 平成26年 5月27日	至 平成26年 6月25日	40
	第25期	自 平成26年 6月26日	至 平成26年 7月25日	40
	第26期	自 平成26年 7月26日	至 平成26年 8月25日	40
	第27期	自 平成26年 8月26日	至 平成26年 9月25日	40
第6特定期間	第28期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	40
	第29期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	40
	第30期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	40
	第31期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	40
	第32期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	40
	第33期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	120
第7特定期間	第34期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	120
	第35期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	120
	第36期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	120
	第37期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	120
	第38期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	120
	第39期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	120

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

特定期間	計算期間			収益率(%)
第1特定期間	第1期	自 平成24年 6月20日	至 平成24年 7月25日	1.0
	第2期	自 平成24年 7月26日	至 平成24年 8月27日	1.6
	第3期	自 平成24年 8月28日	至 平成24年 9月25日	0.0
第2特定期間	第4期	自 平成24年 9月26日	至 平成24年10月25日	3.6
	第5期	自 平成24年10月26日	至 平成24年11月26日	2.8
	第6期	自 平成24年11月27日	至 平成24年12月25日	2.8
	第7期	自 平成24年12月26日	至 平成25年 1月25日	7.3
	第8期	自 平成25年 1月26日	至 平成25年 2月25日	3.4
	第9期	自 平成25年 2月26日	至 平成25年 3月25日	1.3

第3特定期間	第10期	自 平成25年 3月26日	至 平成25年 4月25日	5.8
	第11期	自 平成25年 4月26日	至 平成25年 5月27日	0.4
	第12期	自 平成25年 5月28日	至 平成25年 6月25日	9.3
	第13期	自 平成25年 6月26日	至 平成25年 7月25日	5.1
	第14期	自 平成25年 7月26日	至 平成25年 8月26日	4.4
	第15期	自 平成25年 8月27日	至 平成25年 9月25日	2.0
第4特定期間	第16期	自 平成25年 9月26日	至 平成25年10月25日	0.4
	第17期	自 平成25年10月26日	至 平成25年11月25日	3.4
	第18期	自 平成25年11月26日	至 平成25年12月25日	2.7
	第19期	自 平成25年12月26日	至 平成26年 1月27日	1.9
	第20期	自 平成26年 1月28日	至 平成26年 2月25日	1.3
	第21期	自 平成26年 2月26日	至 平成26年 3月25日	0.0
第5特定期間	第22期	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 4月25日	0.7
	第23期	自 平成26年 4月26日	至 平成26年 5月26日	0.7
	第24期	自 平成26年 5月27日	至 平成26年 6月25日	0.6
	第25期	自 平成26年 6月26日	至 平成26年 7月25日	0.5
	第26期	自 平成26年 7月26日	至 平成26年 8月25日	2.6
	第27期	自 平成26年 8月26日	至 平成26年 9月25日	4.3
第6特定期間	第28期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	0.8
	第29期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	9.1
	第30期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	0.9
	第31期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	1.7
	第32期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	1.6
	第33期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	1.7
第7特定期間	第34期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	0.1
	第35期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	2.0
	第36期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	1.1
	第37期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	0.1
	第38期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	4.7
	第39期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	1.4

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

（４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

特定期間	計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	第1期	自 平成24年 6月20日 至 平成24年 7月25日	17,041,717	-
	第2期	自 平成24年 7月26日 至 平成24年 8月27日	3,984,720	-
	第3期	自 平成24年 8月28日 至 平成24年 9月25日	6,035,740	-

第2特定期間	第4期	自 平成24年 9月26日	至 平成24年10月25日	2,661,608	-
	第5期	自 平成24年10月26日	至 平成24年11月26日	6,604,989	-
	第6期	自 平成24年11月27日	至 平成24年12月25日	64,814,390	5,800,000
	第7期	自 平成24年12月26日	至 平成25年 1月25日	80,391,408	4,070,983
	第8期	自 平成25年 1月26日	至 平成25年 2月25日	135,821,224	18,013,848
	第9期	自 平成25年 2月26日	至 平成25年 3月25日	34,574,800	50,584,323
第3特定期間	第10期	自 平成25年 3月26日	至 平成25年 4月25日	16,114,642	29,618,260
	第11期	自 平成25年 4月26日	至 平成25年 5月27日	49,317,219	60,604,193
	第12期	自 平成25年 5月28日	至 平成25年 6月25日	15,513,981	6,467,935
	第13期	自 平成25年 6月26日	至 平成25年 7月25日	7,095,267	4,320,761
	第14期	自 平成25年 7月26日	至 平成25年 8月26日	1,667,200	39,337,344
	第15期	自 平成25年 8月27日	至 平成25年 9月25日	2,688,987	9,498,745
第4特定期間	第16期	自 平成25年 9月26日	至 平成25年10月25日	1,409,735	6,073,569
	第17期	自 平成25年10月26日	至 平成25年11月25日	1,104,491	467,408
	第18期	自 平成25年11月26日	至 平成25年12月25日	3,079,874	3,424,552
	第19期	自 平成25年12月26日	至 平成26年 1月27日	1,866,431	4,419,402
	第20期	自 平成26年 1月28日	至 平成26年 2月25日	3,538,360	10,187,568
	第21期	自 平成26年 2月26日	至 平成26年 3月25日	5,324,413	19,185,446
第5特定期間	第22期	自 平成26年 3月26日	至 平成26年 4月25日	611,072	8,192,967
	第23期	自 平成26年 4月26日	至 平成26年 5月26日	3,073,742	4,467,771
	第24期	自 平成26年 5月27日	至 平成26年 6月25日	3,527,007	5,765,713
	第25期	自 平成26年 6月26日	至 平成26年 7月25日	3,761,351	320,816
	第26期	自 平成26年 7月26日	至 平成26年 8月25日	2,131,307	-
	第27期	自 平成26年 8月26日	至 平成26年 9月25日	774,971	1,478,077
第6特定期間	第28期	自 平成26年 9月26日	至 平成26年10月27日	490,454	7,161,065
	第29期	自 平成26年10月28日	至 平成26年11月25日	484,897	1,937,090
	第30期	自 平成26年11月26日	至 平成26年12月25日	2,473,394	6,505,212
	第31期	自 平成26年12月26日	至 平成27年 1月26日	1,833,386	3,156,066
	第32期	自 平成27年 1月27日	至 平成27年 2月25日	3,922,581	817,628
	第33期	自 平成27年 2月26日	至 平成27年 3月25日	20,783,005	1,981,072
第7特定期間	第34期	自 平成27年 3月26日	至 平成27年 4月27日	45,972,848	2,479,229
	第35期	自 平成27年 4月28日	至 平成27年 5月25日	27,139,978	1,594,633
	第36期	自 平成27年 5月26日	至 平成27年 6月25日	29,520,373	1,203,822
	第37期	自 平成27年 6月26日	至 平成27年 7月27日	25,338,317	1,003,672
	第38期	自 平成27年 7月28日	至 平成27年 8月25日	13,671,816	2,017,571
	第39期	自 平成27年 8月26日	至 平成27年 9月25日	26,166,654	1,375,549

（注1）本邦以外における設定、解約はありません。

（注2）第1期計算期間の設定口数（口）には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

< 参考情報 > 運用実績（2015年9月30日現在）

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。
※基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額	13,492 円
純資産総額	4.7 億円

※基準価額は1万円当たり

■分配の推移

2015年5月	120 円
2015年6月	120 円
2015年7月	120 円
2015年8月	120 円
2015年9月	120 円
直近1年間累計	1,040 円
設定来累計	2,110 円

※1万円当たり(税引前)

■主要な資産の状況 ※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

<投資状況>

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares (ルクセンブルク)	97.41
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)(日本)	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.59
合計		100.00

<投資対象ファンドの組入上位10銘柄>

Parvest Bond Asia ex-Japan

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	純資産比率(%)
1	社債券	バージン諸島	CHARMING LIGHT INV 3.75% 14-03/09/2019	3.75	2019/9/3	4.71
2	社債券	韓国	KOREAN REINSURANCE 14-21/10/2044 FRN	4.50	2044/10/21	4.61
3	社債券	マレーシア	PUBLIC BANK BERH 06-22/08/2036 SR	6.84	2036/8/22	3.98
4	社債券	バージン諸島	HUARONG FINANCE 4% 14-17/07/2019	4.00	2019/7/17	3.67
5	社債券	香港	CRCC YUPENG 14-28/02/2049 FRN	3.95	2049/2/28	3.62
6	社債券	ケイマン諸島	CHINA OVERSEAS F 3.95% 12-15/11/2022	3.95	2022/11/15	3.37
7	社債券	マレーシア	SBB CAPITAL CORP 05-29/11/2049 FRN	6.62	2049/11/29	3.32
8	社債券	インドネシア	SBSN INDONESIA III 4.325% 15-28/05/2025	4.325	2025/5/28	3.03
9	社債券	バージン諸島	CCCI TREASURE 15-29/12/2049 FRN	3.50	2049/12/29	2.88
10	社債券	香港	DAH SING BANK 14-29/01/2024 FRN	5.25	2024/1/29	2.75

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

有価証券の組入れはありません。

■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2012年は設定日(2012年6月20日)から年末までの収益率、2015年は年初から9月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

平成24年6月20日から平成29年3月27日とします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

平成24年6月20日から平成34年3月25日とします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年3月26日から平成27年9月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成27年3月25日現在)	当特定期間末 (平成27年9月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	-	1,660,846
コール・ローン	29,320,435	23,118,930
投資信託受益証券	9,967	9,963
投資証券	245,474,757	451,086,223
未収配当金	929,828	1,757,099
未収利息	8	6
その他未収収益	495,460	917,725
流動資産合計	276,230,455	478,550,792
資産合計		
	276,230,455	478,550,792
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,287,926	4,185,552
未払受託者報酬	6,305	12,799
未払委託者報酬	214,406	435,231
その他未払費用	21,001	42,652
流動負債合計	2,529,638	4,676,234
負債合計		
	2,529,638	4,676,234
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 190,660,549	*1,*2 348,796,059
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	83,040,268	125,078,499
(分配準備積立金)	37,603,761	30,742,139
元本等合計	273,700,817	473,874,558
純資産合計		
	273,700,817	473,874,558
負債純資産合計		
	276,230,455	478,550,792

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日)	当特定期間 (自 平成27年3月26日 至 平成27年9月25日)
営業収益		
受取配当金	5,446,067	9,010,835
受取利息	353	843
有価証券売買等損益	1,357,080	11,603,325
為替差損益	21,605,510	629,841
その他収益	1,054,108	1,730,517
営業収益合計	26,748,958	1,490,971
営業費用		
受託者報酬	38,817	65,238
委託者報酬	1,319,785	2,218,014
その他費用	360,530	448,950
営業費用合計	1,719,132	2,732,202
営業利益又は営業損失()	25,029,826	4,223,173
経常利益又は経常損失()	25,029,826	4,223,173
当期純利益又は当期純損失()	25,029,826	4,223,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	108,162	33,008
期首剰余金又は期首欠損金()	58,864,030	83,040,268
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,189,345	71,581,901
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,189,345	71,581,901
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,205,419	4,083,234
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,205,419	4,083,234
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	*₁ 5,729,352	*₁ 21,204,255
期末剰余金又は期末欠損金()	83,040,268	125,078,499

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成27年3月25日現在)		当特定期間末 (平成27年9月25日現在)	
*1 期首元本額	182,230,965 円	*1 期首元本額	190,660,549 円
期中追加設定元本額	29,987,717 円	期中追加設定元本額	167,809,986 円
期中解約元本額	21,558,133 円	期中解約元本額	9,674,476 円
*2 特定期間末における受益権の総数	190,660,549 口	*2 特定期間末における受益権の総数	348,796,059 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成26年9月26日 至 平成27年3月25日)
*1 分配金の計算過程 (自 平成26年9月26日 至 平成26年10月27日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(774,969円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(32,839,640円)、及び分配準備積立金(21,341,690円)より分配対象収益は54,956,299円(1万口当たり3,130.31円)であり、うち、702,241円(1万口当たり40.00円)を分配金額としております。 (自 平成26年10月28日 至 平成26年11月25日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,093,901円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(17,063,746円)、信託約款に規定される収益調整金(35,147,417円)、及び分配準備積立金(21,178,469円)より分配対象収益は74,483,533円(1万口当たり4,277.98円)であり、うち、696,432円(1万口当たり40.00円)を分配金額としております。 (自 平成26年11月26日 至 平成26年12月25日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(971,334円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(1,174,496円)、信託約款に規定される収益調整金(34,896,137円)、及び分配準備積立金(37,198,453円)より分配対象収益は74,240,420円(1万口当たり4,365.10円)であり、うち、680,305円(1万口当たり40.00円)を分配金額としております。

(自 平成26年12月26日 至 平成27年1月26日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(766,853円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(30,229,725円)、及び分配準備積立金(37,947,743円)より分配対象収益は68,944,321円(1万口当たり4,085.48円)であり、うち、675,014円(1万口当たり40.00円)を分配金額としております。

(自 平成27年1月27日 至 平成27年2月25日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(991,093円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(34,632,844円)、及び分配準備積立金(37,859,462円)より分配対象収益は73,483,399円(1万口当たり4,275.78円)であり、うち、687,434円(1万口当たり40.00円)を分配金額としております。

(自 平成27年2月26日 至 平成27年3月25日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,023,281円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(1,133,593円)、信託約款に規定される収益調整金(45,436,507円)、及び分配準備積立金(37,734,813円)より分配対象収益は85,328,194円(1万口当たり4,475.38円)であり、うち、2,287,926円(1万口当たり120.00円)を分配金額としております。

当特定期間

(自 平成27年3月26日

至 平成27年9月25日)

*1 分配金の計算過程

(自 平成27年3月26日 至 平成27年4月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(983,641円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(63,567,984円)、及び分配準備積立金(37,115,945円)より分配対象収益は101,667,570円(1万口当たり4,341.88円)であり、うち、2,809,850円(1万口当たり120.00円)を分配金額としております。

(自 平成27年4月28日 至 平成27年5月25日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,473,838円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(4,279,832円)、信託約款に規定される収益調整金(76,184,263円)、及び分配準備積立金(35,062,516円)より分配対象収益は117,000,449円(1万口当たり4,505.20円)であり、うち、3,116,394円(1万口当たり120.00円)を分配金額としております。

(自 平成27年5月26日 至 平成27年6月25日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,617,237円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(2,487,096円)、信託約款に規定される収益調整金(89,255,084円)、及び分配準備積立金(37,538,263円)より分配対象収益は130,897,680円(1万口当たり4,544.78円)であり、うち、3,456,192円(1万口当たり120.00円)を分配金額としております。

(自 平成27年6月26日 至 平成27年7月27日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,479,035円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（99,132,417円）、及び分配準備積立金（38,060,247円）より分配対象収益は138,671,699円（1万口当たり4,439.59円）であり、うち、3,748,208円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（自 平成27年7月28日 至 平成27年8月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,451,213円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（85,502,649円）、及び分配準備積立金（35,563,054円）より分配対象収益は122,516,916円（1万口当たり3,781.32円）であり、うち、3,888,059円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（自 平成27年8月26日 至 平成27年9月25日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,932,644円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（94,716,323円）、及び分配準備積立金（32,995,047円）より分配対象収益は129,644,014円（1万口当たり3,716.89円）であり、うち、4,185,552円（1万口当たり120.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資産の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II. 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成27年3月25日現在）	当特定期間末 （平成27年9月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末（平成27年3月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1
投資証券	1,262,940
合 計	1,262,939

当特定期間末（平成27年9月25日現在）

売買目的有価証券

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1
投資証券	609,626
合 計	609,627

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成27年3月25日現在)		当特定期間末 (平成27年9月25日現在)	
一口当たり純資産額	1.4355 円	一口当たり純資産額	1.3586 円
(一万口当たり純資産額	14,355 円)	(一万口当たり純資産額	13,586 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	
				単価	金額
投資信託 受益証券	円	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	9,992	0.9971	9,963
		円 小計	9,992	-	9,963
	投資信託受益証券 合計			9,992	-
合計			9,992	-	9,963

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		邦貨換算評価額 (円)
				単価	金額	
投資証券	米ドル	Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares	40,551.920	92.42	3,747,808.44	451,086,223
		米ドル 小計	40,551.920	-	3,747,808.44	451,086,223
	投資証券 合計			40,551.920	-	3,747,808.44
合計			40,551.920	-	3,747,808.44	451,086,223

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
米ドル	投資証券 1 銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Parvest Bond Asia ex-Japan」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券です。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に掲載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（平成27年3月24日現在）	（平成27年9月24日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		190,807,013	390,934,070
国債証券		200,010,500	-
未収利息		87,572	107
流動資産合計		390,905,085	390,934,177
資産合計		390,905,085	390,934,177
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		1,612	21,249
未払委託者報酬		14,532	191,473
流動負債合計		16,144	212,722
負債合計		16,144	212,722
純資産の部			
元本等			
元本		391,853,698	391,853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		964,757	1,132,243
元本等合計		390,888,941	390,721,455
純資産合計		390,888,941	390,721,455
負債純資産合計		390,905,085	390,934,177

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--------------------	--

(一口当たり情報に関する注記)

(平成27年3月24日現在)		(平成27年9月24日現在)	
一口当たり純資産額	0.9975 円	一口当たり純資産額	0.9971 円
(一万口当たり純資産額	9,975 円)	(一万口当たり純資産額	9,971 円)

(3) 有価証券組入明細

該当事項はありません。

2. 「Parvest Bond Asia ex-Japan」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券のマネージメント・カンパニーであるBNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A.からの情報に基づき、これらの投資証券の直近会計年度末である平成26年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に掲載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

(1) 純資産計算書

純資産計算書 2014年12月31日現在	(単位：USD)
資産	
投資有価証券時価評価額	448,484,770.00
銀行預金	5,009,861.00
その他資産	5,325,336.00
資産合計	458,819,967.00
負債	
金融商品に係る未実現損失	1,559,805.00
その他負債	1,831,648.00
負債合計	3,391,453.00
純資産額	455,428,514.00

(2) 損益および純資産変動計算書

損益および純資産変動計算書 2014年12月31日に終了した会計年度	(単位：USD)
投資収益	16,149,719.00
投資顧問報酬	4,346,238.00
銀行支払利息	1,647.00
その他費用	1,066,864.00
支払税	309,081.00
費用合計	5,723,830.00
投資純利益(純損失)	10,425,889.00
投資有価証券に係る実現純利益(純損失)	(1,164,448.00)
金融商品に係る実現純利益(純損失)	(9,375,530.00)
当期実現純利益(純損失)	(114,089.00)
投資有価証券に係る未実現評価純利益(純損失)の変動	5,556,330.00
金融商品に係る未実現評価純利益(純損失)の変動	(2,629,259.00)
運用による純資産額の純変動	2,812,982.00

当会計年度中の純発行額(純買戻額)	(24,806,324.00)
支払分配金	(8,870,486.00)
当会計年度中の純資産額の純変動	(30,863,828.00)
期首純資産	486,292,342.00
期末純資産	455,428,514.00

(3) 一口当たりの純資産額情報

(通貨：USD)

	2014年2月28日	2014年12月31日
純資産額	486,292,342.00	455,428,514.00
株数 (Classic MD クラス)	722,420.336	582,859.546
一株あたり純資産額 (Classic MDクラス)	95.01	94.13

投資有価証券明細表

2014年12月31日現在

PARVEST Bond Asia ex-Japan				
銘柄	通貨	券面	時価 (USD)	純資産 比率 (%)
譲渡可能な上場又はその他規制市場取引の有価証券				
債券				
(バージン諸島)				
CHARMING LIGHT I 3.750% 14-03/09/2019	USD	15,000,000	14,796,000	3.25
FPC FINANCE LTD 6.000% 12-28/06/2019	USD	3,400,000	3,655,000	0.80
HUARONG FINANCE 4.000% 14-17/07/2019	USD	14,000,000	13,998,460	3.07
HUATAI INTL FINA 3.625% 14-08/10/2019	USD	9,000,000	8,989,020	1.97
HUAYI FINANCE I 4.000% 14-02/12/2019	USD	6,000,000	5,917,680	1.30
PCCW CAP NO4 5.750% 12-17-04-2022	USD	4,000,000	4,291,040	0.94
小計			51,647,200	11.33
(インドネシア)				
BANK RAKYAT INDO 2.950% 13-28/03/2018	USD	7,000,000	6,930,000	1.52
INDONESIA (REP) 3.375% 13-15/04/2023	USD	5,000,000	4,750,000	1.04
INDONESIA (REP) 4.625% 13-15/04/2043	USD	4,000,000	3,700,000	0.81
INDONESIA (REP) 5.375% 13-17/10/2023	USD	5,000,000	5,443,750	1.20
PERTAMINA 4.300% 13-20/05/2023	USD	6,000,000	5,745,600	1.26
PERTAMINA 5.625% 13-20/05/2043	USD	2,000,000	1,860,200	0.41
PERUSAHAAN LISTR 5.250% 12-24/10/2042	USD	2,000,000	1,775,200	0.39
PERUSAHAAN LISTR 5.500% 11-22/11/2021	USD	12,000,000	12,481,200	2.74
PERUSAHAAN PENER 6.125% 13-15/03/2019	USD	7,000,000	7,735,000	1.70
小計			50,420,950	11.07
(中国)				
BANK OF CHINA 5.000% 14-13/11/2024	USD	6,000,000	6,157,800	1.35
CHINA CINDA FIN 4% 14-14/05/2019	USD	14,000,000	14,037,100	3.08

CHINA HONGQIAO 7.625% 14-26/06/2017	USD	4,000,000	3,980,400	0.87
GREENLAND HK HLD 4.375% 14-07/08/2017	USD	4,000,000	3,950,000	0.87
SPG LAND HOLDING 4.750% 13-18/10/2016	USD	3,000,000	3,015,000	0.66
YUZHOU PROPERTIES 9.000% 14-08/12/2019	USD	7,000,000	6,790,000	1.49
小計			37,930,300	8.32
(香港)				
FAR EAST HORIZON 4.625% 14-06/03/2017	USD	4,000,000	4,078,080	0.90
FWD LTD 5.000% 14-24/09/2024	USD	6,000,000	6,165,480	1.35
MIE HOLDINGS 6.875% 13-06/02/2018	USD	7,500,000	6,075,750	1.33
NEW WORLD CHINA 5.375% 14-06/11/2019	USD	4,000,000	4,070,000	0.89
WHEELLOCK FINANCE 2.75% 14-02/07/2017	USD	4,000,000	3,974,440	0.87
小計			24,363,750	5.34
(フィリピン)				
PHILIPPINES (REP) 6.375% 09-23/10/2034	USD	5,000,000	6,675,000	1.47
PSALM 7.390% 09-02/12/2024	USD	8,000,000	10,430,000	2.29
SM INVESTMENTS 4.250% 12-17/10/2019	USD	6,000,000	5,977,500	1.31
小計			23,082,500	5.07
(シンガポール)				
BERAU CAP RESOUR 12.500% 10-08/07/2015	USD	7,000,000	3,465,000	0.76
OLAM INTL LTD 6.75% 13-29/01/2018	USD	8,000,000	8,210,000	1.80
OVERSEA-CHINESE 3.150% 12-11/03/2023	USD	6,000,000	6,054,892	1.33
YANLORD LAND GRP 10.625% 11-29/03/2018	USD	3,000,000	3,153,750	0.69
小計			20,883,642	4.58
(ケイマン諸島)				
CHAMPION MTN 3.750% 13-17/01/2023	USD	3,000,000	2,783,820	0.61
CHINA OVERSEAS FIN 3.950% 12-15/11/2022	USD	11,000,000	10,635,790	2.34
SUNAC CHINA HLDG 12.5% 12-16/10/2017	USD	1,500,000	1,627,500	0.36
小計			15,047,110	3.31
(韓国)				
KOREA MIDLAND PW 2.750% 14-11/02/2019	USD	4,750,000	4,798,403	1.05
NONGHYUP BANK 2.625% 13-01/11/2018	USD	3,000,000	3,029,220	0.67
WOORI BANK 4.750% 14-30/04/2024	USD	2,000,000	2,058,580	0.45
小計			9,886,203	2.17
(イギリス)				
BANK NEGARA(LO) 4.125% 12-27/04/2017	USD	4,500,000	4,629,600	1.02
ST BK INDIA LON 4.125% 12-01/08/2017	USD	3,000,000	3,121,560	0.69
小計			7,751,160	1.71
(アラブ首長国連邦)				
ICICI BANK/DUBAI 4.800% 13-22/05/2019	USD	7,000,000	7,448,980	1.64
小計			7,448,980	1.64
(インド)				
INDIA GOVT BOND 7.280% 13-03/06/2019	INR	480,000,000	7,412,138	1.63

小計			7,412,138	1.63
(バーレーン)				
HDFC BANK 3.000% 13-06/03/2018	USD	5,000,000	5,035,050	1.11
小計			5,035,050	1.11
(スリランカ)				
SRILANKAN AIR 5.3% 14-27/06/2019	USD	5,000,000	4,946,800	1.09
小計			4,946,800	1.09
合計			265,855,783	58.37
変動利付き債券				
(香港)				
BANK EAST ASIA 14-20/11/2024 FRN	USD	5,000,000	4,968,008	1.09
CHINATRUST COMM 05-29/03/2049 SR	USD	18,900,000	18,900,000	4.16
CITIC BANK INTL 12-28/09/2022 FRN	USD	5,000,000	4,947,053	1.09
CRCC YUPENG 14-28/02/2049 FRN	USD	16,600,000	16,722,176	3.68
FAR EAST HORIZON 14-23/06/2049 FRN	USD	6,250,000	6,304,000	1.38
WING HANG BK LTD 07-29/04/2049 SR	USD	7,500,000	7,846,875	1.72
YANCOAL INTL TR 14-29/05/2049 FRN	USD	2,500,000	2,525,250	0.55
小計			62,213,362	13.67
(マレーシア)				
AMBB CAPITAL 06-29/01/2049 FRN	USD	1,000,000	1,007,050	0.22
MALAYAN BANKING 12-20/09/2022 FRN	USD	8,000,000	8,037,303	1.76
PUBLIC BANK BERH 06-22/08/2036 SR	USD	10,800,000	11,205,000	2.46
SBB CAPITAL CORP 05-29/11/2049 FRN	USD	9,000,000	9,180,000	2.02
小計			29,429,353	6.46
(中国)				
BANK OF CHINA 14-31/10/2049 FRN	CNY	16,000,000	2,649,903	0.58
CHALIECO HK CORP 14-29/08/2049 FRN	USD	6,435,000	6,628,050	1.46
DIANJIAN HAIXING 14-29/10/2049 FRN	USD	9,500,000	9,547,500	2.10
小計			18,825,453	4.14
(シンガポール)				
OVERSEA-CHINESE 10-15/11/2022 FRN	USD	6,000,000	6,165,837	1.35
OVERSEA-CHINESE 14-15/10/2024 FRN	USD	5,000,000	5,105,255	1.12
UNITED OVERSEAS 14-19/09/2024 FRN	USD	5,000,000	5,065,260	1.11
小計			16,336,352	3.58
(韓国)				
KOREAN RE 14-21/10/2044 FRN	USD	6,000,000	5,940,000	1.30
小計			5,940,000	1.30
(ケイマン諸島)				
KRUNG THAI BANK/ 14-26/12/2024 FRN	USD	5,000,000	5,099,419	1.12
小計			5,099,419	1.12
合計			137,843,939	30.27
投資信託証券				

(ルクセンブルク)					
BNPP FLEXI RMB SHORT DURATION BOND FUND I-CAP	USD	4,462.00	44,785,048	9.84	
	合計		44,785,048	9.84	
	総合計		448,484,770	98.48	

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成27年9月30日

資産総額	484,162,969 円
負債総額	12,076,384 円
純資産総額(-)	472,086,585 円
発行済数量	349,904,263 口
1口当たり純資産額(/)	1.3492 円

(参考情報)

Parvest Bond Asia ex-Japan Classic-MD Shares (パーベスト ボンド・アジア (除く日本) クラシック-MDシェア) (平成27年9月29日)

純資産額	277.24 百万米ドル
純資産額 (CLASSIC MDクラスシェア)	48.44 百万米ドル
発行済株数 (CLASSIC MDクラスシェア)	526,189.125 株
1株当たり純資産額 (CLASSIC MDクラスシェア)	92.07 米ドル

BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定) (平成27年9月29日)

資産総額	390,934,712 円
負債総額	213,297 円
純資産総額(-)	390,721,415 円
発行済数量	391,853,698 口
1口当たり純資産額(/)	0.9971 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

- a. 資本金の額（平成27年3月末現在）
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成27年3月末現在）
（以下略）

<訂正後>

- a. 資本金の額（平成27年9月末現在）
（略）
- b. 委託会社等の機構（平成27年9月末現在）
（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成27年9月末現在）

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額(単位:億円)
追加型株式投資信託	40	2,507
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	9	94
単位型公社債投資信託	4	3
合計	53	2,605

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に更新・訂正します。

<訂正・更新後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		400,821		1,528,831
前払費用			19,777		10,913
未収委託者報酬			402,271		373,920
未収運用受託報酬			117,605		46,738
未収投資助言報酬			202,273		42,007
未収収益			355,583		212,476
未収入金			1,475		317
立替金			10,571		1,903
流動資産計			1,510,380		2,217,109
固定資産					
有形固定資産			195,444		-
建物	* 1	190,332		-	
器具備品	* 1	5,112		-	
無形固定資産			1,684		-
ソフトウェア		1,684		-	
投資その他の資産			24,418		16,312
長期差入保証金		18,418		10,312	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			221,547		16,312
資産合計			1,731,928		2,233,422

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			94,699		73,166
未払金			566,890		465,892
未払手数料		235,424		214,111	
未払委託調査費		223,426		150,293	
その他未払金		108,039		101,487	
未払費用			342,110		437,963
未払法人税等			3,799		36,408
賞与引当金			40,477		31,102
役員賞与引当金			17,652		4,913
流動負債計			1,065,630		1,049,446
固定負債					
繰延税金負債			32,644		-
退職給付引当金			306,097		314,850
役員退職慰労引当金			151,389		1,433
資産除去債務			100,614		101,800
固定負債計			590,746		418,083
負債合計			1,656,376		1,467,530
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			548,303		475,551
資本準備金		257,777		50,000	
その他資本剰余金		290,526		425,551	
利益剰余金			572,751		190,340
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		572,751		190,340	
株主資本合計			75,551		765,891
純資産合計			75,551		765,891
負債・純資産合計			1,731,928		2,233,422

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,082,527		1,863,029
運用受託報酬			488,796		370,441
投資助言報酬			167,533		168,787
その他営業収益			852,656		781,704
営業収益計			3,591,513		3,183,962
営業費用					
支払手数料			878,755		792,114
広告宣伝費			2,689		2,204
調査費			678,863		603,132
調査研究費		65,433		59,655	
委託調査費		613,430		543,476	
委託計算費			138,519		100,266
営業雑経費			51,203		42,026
印刷費		47,001		38,373	
協会費		4,201		3,653	
営業費用計			1,750,031		1,539,744
一般管理費					
給料			1,155,345		1,058,387
役員報酬		98,869		60,109	
給料・手当		906,049		867,557	
賞与		150,426		130,720	
業務委託費			603,856		580,595
交際費			2,681		2,625
旅費交通費			22,845		27,612
租税公課			3,506		3,655
不動産賃借料			231,949		229,651
賞与引当金繰入額			39,232		19,459
退職給付費用			80,343		63,961
役員退職慰労引当金繰入額			3,377		2,117
固定資産減価償却費			15,153		18,944
のれん償却費			43,571		-
諸経費			134,438		182,194
一般管理費計			2,336,301		2,189,205
営業利益又は営業損失 ()			494,819		544,988

期別		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				3		43
為替差益				719		10,777
雑益				23,096		2,174
営業外収益計				23,819		12,995
営業外費用						
株式交付費				-		1,750
雑損失				12,722		1,661
営業外費用計				12,722		3,411
経常利益又は経常損失 ()				483,722		535,403
特別利益						
受贈益	* 1			-		950,000
特別利益計				-		950,000
特別損失						
割増退職金				69,231		41,121
減損損失	* 2			-		179,370
特別損失計				69,231		220,491
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()				552,953		194,104
法人税、住民税及び事業税			3,800		36,409	
法人税等調整額			15,998	19,798	32,644	3,764
当期純利益又は当期純損失 ()				572,751		190,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	837,614	837,614	648,303	648,303
当期変動額								
欠損填補			837,614	837,614	837,614	837,614	-	-
当期純損失					572,751	572,751	572,751	572,751
当期変動額合計	-	-	837,614	837,614	264,863	264,863	572,751	572,751
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551

第17期

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			572,751	572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	207,777	135,025	72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。</p>
3．繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。 建物 31,114千円 器具備品 3,753千円 * 2 関係会社項目 預金 399,919千円	* 1 - * 2 関係会社項目 預金 1,528,332千円

（損益計算書関係）

第16期 （平成26年3月31日現在）	第17期 （平成27年3月31日現在）																
-	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。																
-	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="762 524 1418 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所設備</td> <td>東京都千代田区</td> <td>建物・器具 備品・ソフトウェア</td> <td>千円 179,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table data-bbox="762 1084 1418 1263"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>174,729千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370	建物	174,729千円	器具備品	3,776千円	ソフトウェア	864千円	合計	179,370千円
用途	場所	種類	金額														
事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370														
建物	174,729千円																
器具備品	3,776千円																
ソフトウェア	864千円																
合計	179,370千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	-	-	19,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	-	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 168,959千円	1年内 125,248千円
1年超 125,284千円	1年超 -千円
合 計 294,243千円	合 計 125,248千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第16期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期
(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	400,821	400,821	-
未収委託者報酬	402,271	402,271	-
未収運用受託報酬	117,605	117,605	-
未収投資助言報酬	202,273	202,273	-
未収収益	355,583	355,583	-
資産計	1,478,555	1,478,555	-
預り金	94,699	94,699	-
未払手数料	235,424	235,424	-
未払委託調査費	223,426	223,426	-
その他未払金	108,039	108,039	-
未払費用	342,110	342,110	-
負債計	1,003,701	1,003,701	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	-	-	-
未収委託者報酬	402,271	-	-	-
未収運用受託報酬	117,605	-	-	-
未収投資助言報酬	202,273	-	-	-
未収収益	355,583	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第17期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期 (平成27年3月31日現在)				
平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	1,528,831	1,528,831	-	
未収委託者報酬	373,920	373,920	-	
未収運用受託報酬	46,738	46,738	-	
未収投資助言報酬	42,007	42,007	-	
未収収益	212,476	212,476	-	
資産計	2,203,974	2,203,974	-	
未払手数料	214,111	214,111	-	
未払委託調査費	150,293	150,293	-	
その他未払金	101,487	101,487	-	
未払費用	437,963	437,963	-	
負債計	903,855	903,855	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	-	-	-
未収委託者報酬	373,920	-	-	-
未収運用受託報酬	46,738	-	-	-
未収投資助言報酬	42,007	-	-	-
未収収益	212,476	-	-	-

（有価証券関係）

第16期 （平成26年3月31日現在）	第17期 （平成27年3月31日現在）
重要性が低いと記載を省略しております。	重要性が低いと記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																																																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>56,503千円</td> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>24,395千円</td> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	56,503千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	24,395千円	その他未払金への振替額	5,317千円	<hr/>		<hr/>		退職給付引当金の期末残高	306,097千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,861千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	40,030千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	5,317千円	その他未払金への振替額	5,317千円	<hr/>		<hr/>		退職給付引当金の期末残高	314,850千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円
退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円																																																						
退職給付費用	68,716千円	退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付の支払額	56,503千円	退職給付の支払額	40,030千円																																																						
その他未払金への振替額	24,395千円	その他未払金への振替額	5,317千円																																																						
<hr/>		<hr/>																																																							
退職給付引当金の期末残高	306,097千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円																																																						
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付引当金の期首残高	306,097千円																																																						
退職給付費用	54,100千円	退職給付費用	54,100千円																																																						
退職給付の支払額	40,030千円	退職給付の支払額	40,030千円																																																						
その他未払金への振替額	5,317千円	その他未払金への振替額	5,317千円																																																						
<hr/>		<hr/>																																																							
退職給付引当金の期末残高	314,850千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円																																																						
簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																																																						

(税効果会計関係)

第16期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第17期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">110,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,592</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,720</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">123,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,299</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,682,660</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,055,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する 除去費用</td><td style="text-align: right;">32,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,644</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	110,348	役員退職慰労引当金	54,575	賞与引当金	14,592	未払金	16,720	未払費用	123,330	その他	53,299	繰越欠損金	2,682,660	繰延税金資産小計	3,055,527	評価性引当額	3,055,527	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する 除去費用	32,644	繰延税金資産(負債)の純額	32,644	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,737</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">154,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,962</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,338,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,239</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する 除去費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.52%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">100.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">175.14%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">27.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.94%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	111,330	役員退職慰労引当金	506	賞与引当金	10,997	未払金	22,737	未払費用	154,863	その他	82,962	繰越欠損金	2,338,840	繰延税金資産小計	2,722,239	評価性引当額	2,722,239	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する 除去費用	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	36.05%	(調整)		住民税均等割	1.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52%	繰越欠損金の期限切れ	100.79%	評価性引当額の増減額	175.14%	税率変更による影響額	27.37%	その他	0.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	110,348																																																																										
役員退職慰労引当金	54,575																																																																										
賞与引当金	14,592																																																																										
未払金	16,720																																																																										
未払費用	123,330																																																																										
その他	53,299																																																																										
繰越欠損金	2,682,660																																																																										
繰延税金資産小計	3,055,527																																																																										
評価性引当額	3,055,527																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産除去債務に対応する 除去費用	32,644																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	32,644																																																																										
繰延税金資産																																																																											
退職給付引当金	111,330																																																																										
役員退職慰労引当金	506																																																																										
賞与引当金	10,997																																																																										
未払金	22,737																																																																										
未払費用	154,863																																																																										
その他	82,962																																																																										
繰越欠損金	2,338,840																																																																										
繰延税金資産小計	2,722,239																																																																										
評価性引当額	2,722,239																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産除去債務に対応する 除去費用	-																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																										
法定実効税率	36.05%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.96%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.52%																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	100.79%																																																																										
評価性引当額の増減額	175.14%																																																																										
税率変更による影響額	27.37%																																																																										
その他	0.39%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.94%																																																																										

(資産除去債務関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの																
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額(*)</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,614千円</td> </tr> </table> <p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	10,244千円	見積りの変更による増加額(*)	57,013千円	期末残高	100,614千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,614千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,800千円</td> </tr> </table>	期首残高	100,614千円	時の経過による調整額	1,185千円	期末残高	101,800千円
期首残高	52,926千円																
時の経過による調整額	918千円																
資産除去債務の履行による減少額	10,244千円																
見積りの変更による増加額(*)	57,013千円																
期末残高	100,614千円																
期首残高	100,614千円																
時の経過による調整額	1,185千円																
期末残高	101,800千円																

(セグメント情報等)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	2,536,104	487,772	272,355	295,281
				3,591,513
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	362,685		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	487,772		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,863,029	539,228	781,704	3,183,962	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	2,227,464	457,374	183,839	315,285	3,183,962
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり	322,503		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	457,374		なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

(関連当事者関係)

第16期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー ザールズ NV	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジル 連邦共和 国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結 業務委託契約の 締結	投資助言 報酬 の受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550

親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の支払	217,532	-	-
---------	--------------	---------	---------	----------	----	------------	-------	---------	---	---

第17期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注1）	500,000	-	-
						現金の贈与	受贈益（注4）	950,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ネーザラズ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	98,254	未払委託調査費	32,425

親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結	投資助言 報酬 の受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348
親会社 の子会社	BNPパリバ インベスト メント・パート ナーズ・ ベルギー S A	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注4) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)

ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

(1株当たり情報)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
・ 1株当たり純資産	3,976円	・ 1株当たり純資産	19,638円
・ 1株当たり当期純損失	30,144円	・ 1株当たり当期純利益	4,999円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純損失	572,751千円	当期純利益	190,340千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	572,751千円	普通株式に係る当期純利益	190,340千円
期中平均株式数・普通株式	19,000株	期中平均株式数・普通株式	38,068株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：324,037百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年11月11日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成27年3月26日から平成27年9月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ アジア・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の平成27年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。